特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
23	児童手当事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

新見市は、児童手当事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

岡山県新見市長

公表日

令和6年7月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当事務
②事務の概要	<p>新見市は、児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①受給者認定に係る資格の確認、審査 ②現況届の受付、審査 ③手当の支給、管理 ④受給者台帳管理 ⑤窓口、郵送による書類の受入及びサービス検索・電子申請機能、申請管理システムでの受領</p> <p>番号法及び番号法第19条第8号に基づく主務省令に基づいて、新見市は、児童手当に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。</p>
③システムの名称	・児童手当システム、・団体内統合宛名システム、・中間サーバー、・サービス検索・電子申請機能、・申請管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
・児童手当支給ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表81の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 (平成26年内閣府・総務省令第5号) 第44条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部子育て支援課
②所属長の役職名	子育て支援課長
6. 他の評価実施機関	
-	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	〒718-8501 岡山県新見市新見310-3 新見市役所総務部総務課総務係 電話:0867-72-6204
-----	---

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	〒718-8501 岡山県新見市新見310-3 新見市役所福祉部子育て支援課こども福祉係 電話:0867-72-6115
-----	---

II しきい値判断項目

1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	

2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	

3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
--	----------	--------------------------

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月2日	I 関連情報 5 評価実施期間における担当部署 ②所属長	こども課長 高橋 満子	こども課長 田中 隆博	事後	人事異動
平成28年5月2日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月16日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	時点修正
平成28年5月2日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月25日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	時点修正
平成29年5月15日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事		⑤窓口、郵送による書類の受入及びサービス検索・電子申請機能での受領	事後	サービス検索・電子申請機能の使用による追記。
平成29年5月15日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ⑤シ		・サービス検索・電子申請機能	事後	サービス検索・電子申請機能の使用による追記。
平成29年5月15日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	時点修正
平成29年5月15日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	時点修正
平成30年5月15日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ②所属長	こども課長 田中 隆博	こども課長 大田 好江	事後	人事異動
平成30年5月15日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	時点修正
平成30年5月15日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	時点修正
令和1年5月15日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	時点修正
令和1年5月15日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	時点修正
令和2年10月2日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	時点修正
令和2年10月2日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	時点修正
令和3年7月15日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ②所属長	こども課長 大田 好江	こども課長 山縣 晴美	事後	人事異動
令和3年7月15日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事務の名称	児童手当事務	児童手当事務(低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務を含む)	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定の適用対象
令和3年7月15日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業に関する事務概要の追加	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定の適用対象
令和3年7月15日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事前	令和3年9月1日番号法の改正に伴う修正
令和3年7月15日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令上の根拠		公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)の追加	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定の適用対象
令和3年7月15日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠		公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)の追加	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定の適用対象
令和3年7月15日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	時点修正
令和3年7月15日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	時点修正
令和4年7月8日	評価書名	児童手当事務(低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務を含む)	児童手当事務	事後	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務については、評価書番号44番にて評価を行うため
令和4年7月8日	個人プライバシー等の権利利益の保護宣言	児童手当事務及び低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務	児童手当事務	事後	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務については、評価書番号44番にて評価を行うため
令和4年7月8日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事	児童手当事務(低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務を含む)	児童手当事務	事後	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務については、評価書番号44番にて評価を行うため
令和4年7月8日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	新見市は、児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①受給者認定に係る資格の確認、審査 ②現況届の受付、審査 ③手当の支給、管理 ④受給者台帳管理 ⑤窓口、郵送による書類の受入及びサービス検索・電子申請機能での受領	新見市は、児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①受給者認定に係る資格の確認、審査 ②現況届の受付、審査 ③手当の支給、管理 ④受給者台帳管理 ⑤窓口、郵送による書類の受入及びサービス検索・電子申請機能での受領	事後	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務については、評価書番号44番にて評価を行うため
令和4年7月8日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法の別表第二に基づいて、新見市は、児童手当に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。	番号法の別表第二に基づいて、新見市は、児童手当に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。		
令和4年7月8日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一の56の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第44条第1号、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号 3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一の56の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第44条第1号、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号	事後	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務については、評価書番号44番にて評価を行うため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年7月8日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「児童手当関係情報」が含まれる項(26、30、87の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。))の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(74、75の項)</p> <p>・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)</p>	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「児童手当関係情報」が含まれる項(26、30、87の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。))の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(74、75の項)</p>	事後	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に関する事務については、評価書番号44番にて評価を行うため
令和4年7月8日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ②部署	福祉部こども課	福祉部子育て支援課	事後	課名変更
令和4年7月8日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ②所属長	こども課長 山縣 晴美	課長	事後	課名変更
令和4年7月8日	I 関連情報 8 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問	こども課	子育て支援課	事後	課名変更
令和4年7月8日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	時点修正
令和4年7月8日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	時点修正
令和5年7月7日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>①受給者認定に係る資格の確認、審査</p> <p>②現況届の受付、審査</p> <p>③手当の支給、管理</p> <p>④受給者台帳管理</p> <p>⑤窓口、郵送による書類の受入及びサービス検索・電子申請機能での受領</p>	<p>①受給者認定に係る資格の確認、審査</p> <p>②現況届の受付、審査</p> <p>③手当の支給、管理</p> <p>④受給者台帳管理</p> <p>⑤窓口、郵送による書類の受入及びサービス検索・電子申請機能、申請管理システムでの受領</p>	事後	申請管理システムの導入に伴うもの
令和5年7月7日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名義	・児童手当システム、・団体内統合宛名システム、・中間サーバー、・サービス検索・電子申請機能	・児童手当システム、・団体内統合宛名システム、・中間サーバー、・サービス検索・電子申請機能、・申請管理システム	事後	申請管理システムの導入に伴うもの
令和5年7月7日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	時点修正
令和5年7月7日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	時点修正
令和6年7月11日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	番号法の別表第二に基づいて、新見市は、児童手当に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。	番号法及び番号法第19条第8号に基づく主務省令に基づいて、新見市は、児童手当に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。	事後	番号法改正に伴う修正
令和6年7月11日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <p>・番号法第9条第1項 別表第一の56の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)</p> <p>(平成26年内閣府・総務省令第5号)</p> <p>・別表第一省令第44条第1号、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号</p>	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <p>・番号法第9条第1項 別表81の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第44条</p>	事後	番号法改正に伴う修正
令和6年7月11日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「児童手当関係情報」が含まれる項(26、30、87の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。))の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(74、75の項)</p>	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)</p> <p>・番号法第19条第8号に基づく主務省令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)</p>	事後	番号法改正に伴う修正
令和6年7月11日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長	子育て支援課長		
令和6年7月11日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	時点修正
令和6年7月11日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	時点修正